



米中「関税戦争」の行方

「中国有利」の観測 米国は景気後退の懸念も

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞専門編集委員)

トランプ米政権が発足して100日が経過した。2期目ということもあり、準備期間もそこそこに矢継ぎ早に政策を練り出した。この間、最も注目されたのは、全世界を敵に回してぶち上げた高関税政策だろう。自由経済の崩壊につながるもの懸念をよそに、「米国に繁栄をもたらし、黄金時代を築く」と訴える。本丸とするのは中国だ。無謀な貿易戦争に果たして勝算はあるのか。

「相互関税」は「米国解放の日」

「今日は米国の『解放の日』として永遠に記憶される。これは経済の『独立宣言』だ」。トランプ米大統領は4月2日、世界各国・地域からの輸入品に対して「相互関税」を課すと公表した。一律10%（基本税率）の関税をかけたうえで、「最悪の違反者」と一方的に認定した約60カ国・地域にそれぞれ異なる税率（上乘せ税率）を加算する。年



ホワイトハウス南庭で「相互関税」を発表するトランプ米大統領＝2025年4月2日、ホワイトハウスのFlickrから

1・2兆ドル（約179兆円）を超える米国の貿易赤字や国内産業の空洞化を「国家の緊急事態」と認定し、大統領権限で関税を発動するとした。

トランプ氏はホワイトハウス南庭での演説で、「諸外国は米国製品に多額の関税をかけ、法外な非関税障壁を設けて米国の産業を破壊しようとしてきた」「働き者の米国民は他の国が豊かになっていくのを傍観することを強いられていた。今度は我々が繁栄する番だ」と訴えた。グローバル化の流れの中で、製造業が流出し、巨額の貿易赤字を抱える事態に陥ったのは、「米国が世界の食い物にされている」という現状認識がある。

トランプ氏は、「食い物」にしてきたという国と地域に序列を付け、追加税率を一覧にした。パネルを掲げて、逐一、批評していった。日本には基本税率と上乗せ税率を合わせて合計24%の追加関税が適用される。ほかは、▽中国34%▽欧州連合（EU）20%▽韓国25%▽台湾32%▽インド26%▽ベトナム46%——などだ。基本税率は米東部時間5日午前零時過ぎ、上乗せ税率は同9日午前零時過ぎに発動すると発表した。

債券安で唐突の「停止」

ところが、だ。一律10%の基本税率は予定通り発動したものの、本格的な上乗せ関税は9日に発動したそばから、

「90日間の停止」を表明し、強硬一辺倒からの方針転換を図った。「相互関税」の発動は世界を震撼させたが、それと同じくらいのため息が広がった。国際経済に大きな打撃を与える「相互関税」を発表すれば、世界は同時株安が進行し、米国経済への不安から世界で最も安全な資産とされる米国債が売り込まれる、と多くの市場関係者が予想した通りになったからだ。

価格の下落は金利の上昇を意味する。多くの米国民が借りている住宅ローン、自動車ローン、教育ローンなどの金利が上昇すれば支払額が膨れ上がり、節約しようとして消費が冷える。企業も借り入れ金利が上昇すれば、設備投資への意欲が減退する。何より大きいのは、大量の債券を保有する銀行の財務状況の悪化だ。債務が膨らみ、信用リスクにさらされれば銀行破綻につながるおそれがある。金融危機を引き起こす恐れすらあるわけだ。

トランプ氏は「90日間の停止」を、「相互関税」に対する報復措置を控えた国・地域への、あたかも恩赦のように位置付けるが、米メディアによると、米国債の金利上昇に危機感を抱いたベッセント財務長官が進言したとされる。穏健派で知られるベッセント長官はウォール街のヘッジファンドの創業者で、かつては世界的な投資家ジョージ・ソロスのもとで働いた金融のプロだ。トランプ氏も「停止」発表時に「債券市場はやっかいだ」と、要因の一つだった

ことを認めている。

中国例外で「貿易戦争」激化

だが、この「停止」措置から例外となった国がある。中国だ。4月2日にトランプ氏が中国への34%関税を発表すると、中国は同4日に同率の34%の報復関税をかけると表明した。するとトランプ氏は「相互関税」を上乗せして合計104%に引き上げ、「報復するなと警告したのに、中国はそれを無視した」と、懲罰でもするかのようになり「停止」から除外した。そればかりか、税率を125%にさらに引き上げ、一部の製品を除いて合計145%という法外な関税を課すことを決めた。

日本をはじめ交渉によって解決を試みようとする国や地域がほとんどの中にあつて、中国の強硬な姿勢は際立つ。米国が145%にまで関税を引き上げた報復として、中国も同12日に対米関税を125%に引き上げた。この際、中国政府は声明で「もはや中国の市場に受け入れられる可能性がある米国からの輸出品はない」と指摘。「数字の遊び」にこれ以上は付き合わず、報復する場合は別の方法で対抗する姿勢を示した。

トランプ氏の「相互関税」の突然の凍結によってむき出しとなったのが、米中の貿易戦争である。関税政策を主導するナバロ大統領上級顧問（貿易・製造業担当）が「麻薬

貿易戦争は米中の一騎打ち

米国

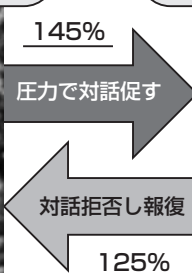
中国

中国は最悪の違反者だ。報復する
など言ったのに報復した。相互関
税一時停止の対象にせず「倍返し」
だ。習近平氏は取引に応じるだろう
(トランプ氏)

もはや中国の市場に受け入れられ
る可能性がある米国からの輸入品
はない。今後、米国がこれ以上税
率を上げても中国は相手にはしない
(中国政府声明)



トランプ米大統領



習近平中国国家主席

写真は、トランプ氏がホワイトハウスのFlickr から。習近平氏は毎日新聞記者撮影

戦争」と呼び、メキシコやカナダを経由して流入する合成麻薬（フェンタニル）を封じる第1弾、安全保障上の観点から鉄鋼・アルミニウムを排除する第2弾、膨大な貿易赤字を削減する「相互関税」を柱とする第3弾は、いずれも中国を標的とするものだった。

日本やアジアの外交官が「もらい事故」と表現する全世界を対象とする「相互関税」の発動によっていったんは米中対立の構図が薄れたものの、「90日間の停止」の一斉実施によって中国の存在だけが際立ち、米中貿易戦争が再び脚光を浴びるようになった。米メディアの関心も個々の貿易交渉よりも、米中交渉の展望に焦点が移っている。トランプ氏は中国との「取引」に前向きだが、だからといって米中交渉がすぐにでも始まるかといえ、そうでもなさそうだ。

米国「ボールは中国に」

ホワイトハウスのレビット大統領報道官は4月15日の記者会見で、「ボールは中国の側にある。取引する必要があるのは中国であり、我々ではない。中国は米国の消費者を必要としている」と述べ、優位性を強調した。米国勢調査局のデータによれば、2024年の米国の中国からの輸入額は4389億ドルで、中国向けの輸出は1435億ドルだった。3000億ドル近い膨大な貿易赤字は、つまるところ対

トランプ政権の高関税政策を巡る経緯（4月20日現在）

2月1日	不法移民対策や薬物流入措置を名目にカナダとメキシコに25%、中国に10%の関税を課す大統領令に署名
3日	カナダとメキシコへの発動は延期。中国には発動
10日	中国が米国に対する報復関税発動。石炭などに最大15%
10日	すべての鉄鋼・アルミニウムに25%の関税決定。3月12日に発動
3月4日	カナダとメキシコに25%の関税発動。中国に追加10%課税
4日	中国が報復関税。農産物に最大15%追加
11日	レビット米大統領報道官が「日本は（米国から輸入する）コメに700%の高関税を課している」と言及
12日	すべての鉄鋼・アルミニウムに25%の関税発動
13日	カナダが報復関税。鉄鋼・アルミニウムなどに25%。世界貿易機関（WTO）に提訴
20日	欧州連合（EU）が4月1日に予定していた報復関税を延期
4月2日	一律10%の課税に加え、貿易赤字が大きい相手国・地域を対象に最大50%の「相互関税」発表
3日	25%の自動車関税発動
4日	中国が報復関税。中国に適用された「相互関税」と同じ税率の34%を追加
5日	一律10%の関税発動
9日	「相互関税」発動。中国には追加して計104%に
9日	「相互関税」発動直後に90日間の停止を決定。一律10%は継続。中国への関税は125%に上乗せし、計145%に
10日	中国が報復関税。84%追加関税
11日	「相互関税」からスマートフォンとパソコンなどの適用除外を発表
12日	中国が報復関税。84%から125%に引き上げ実施
13日	スマホなどは別途、半導体関税の対象に、と軌道修正
13日	自動車関税から一部部品などの適用除外の検討を表明

中関係においては、中国にとって米国が大きなマーケットになっていることを示している。

だが、中国は一步も引かない強硬姿勢だ。米通信社ブルームバーグの報道によると、中国政府は、米ボーイング機の追加納入と、米企業からの航空機関連の機器や部品の購入をそれぞれ停止するよう指示したという。中国による米国製航空機の大量発注は、米中経済関係のダイナミックスを象徴するものだ。報復関税の応酬によってコストが大幅に増加することを見越した判断だが、結果的にボーイング社の株価は急落した。

米国の戦略は「中国孤立」か

我慢比べのような様相だが、トランプ政権が描く戦略とはどういうものだろうか。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルによると、ベッセント財務長官は交渉を通じて、「相互関税」で譲歩する引き換えに、各国・地域に中国との貿易や投資を制限するよう圧力をかけ、中国を孤立させる方針だという。中国の製品が第三国経由で米国に流入することや、第三国が輸入した中国製品を国内で消費し、国内で製造した同様の製品を米国に輸出する「玉突き」を防止する狙いがあるという。

米中がそれぞれ現在の税率を継続した場合、中国が逆風を回避する策として考えられるのは、だぶついた自国製品

の売却先を拡大することだろう。新型コロナウイルス感染症の拡大を巡る米国との対立以降、中国は新たに東南アジア諸国との貿易関係を強化している。トランプ氏の「相互関税」発動後、習近平国家主席がベトナム、マレーシア、カンボジアを訪問し、多国間貿易の重要性を強調したのは、東南アジア諸国との貿易関係を一段と強化する狙いがあるのは、明らかだ。

一方、米国は、医療品などの品不足が露呈した新型コロナウイルス拡大の教訓から、中国に依存するサプライチェーン（供給網）から脱却するために、バイデン前政権が「中国プラス1」戦略を取り、東南アジア諸国などを組み込むサプライチェーンの多様化を図った。しかし、トランプ政権の通商強硬派は「中国プラス1」戦略を破棄し、中国からの投資を誘致してきたベトナムやカンボジアなどに対しても高い関税を課した。

これは、全世界を相手に、「あなたは米国の側に立つのか、中国の側に立つのか」という選択を迫り、中国側に立つ国・地域はすべて敵だ、という米国の単独行動主義を示すものに他ならない。思い出すのは、2001年の米同時多発テロ後、ブッシュ（子）米大統領が、国際社会に対して「米国の味方か、テロリストの味方か」と突き付けたときのことだ。「味方か敵か」に分ける二分法は、2年後のイラク開戦への突き進む導火線となった。

パナマ運河問題は攻防戦

中国と縁を切れば味方だが、中国との付き合いを継続するなら敵だ——。こうした「威嚇外交」はすでに別の場所で展開されている。トランプ氏が返還を求める中米・パナマ運河だ。運河の両端の港湾を香港系企業が運用していることから、パナマ運河は「中国に支配されている」と主張し、安全保障上の理由から、1999年まで米国が管理していたパナマ運河を「奪還」するとの意向を明らかにしていた。

今年1月に第2次トランプ政権が発足し、ルビオ国務長官が就任するやいなや、実行に着手した。パナマ側に圧力をかけた結果、香港の複合企業「長江和記実業」（CKハチソン・ホールディングス）は3月、傘下企業が保有する運河両端の2港の管理権などを米資産運用会社「ブラックロック」を中心とする企業連合に売却する基本合意を結んだと発表した。しかし、中国側も猛反撃し、売却の行方は混迷している。

パナマ運河問題と同様に、トランプ政権の「相互関税」戦略がうまくいくとは限らない。英オックスフォード大学公共政策学教授のタン・イエリン氏は米経済誌フォーチュンに「現在の関税率は、直接的な2国間貿易のほとんどに障害が生じる水準だ」と述べている。世界1位と世界2位

の経済規模を持つ米中間の貿易が途絶えれば、世界全体が窒息する。米中が生き残れないだけでなく世界の経済システムが破綻するだろう。

「相互関税」発表後、まず動いたのは46%を掛けられたベトナムだった。ロイター通信によると、4月9日にはベトナム副首相が米国通商代表部(USTR)と接触し、協議開始で合意した。米国は「中国製品が『ベトナム製』のラベルを付けて低い関税で米国に流入している」と主張しており、ベトナムは国内を経由する中国製品の監視を強化する方針を伝えたという。一方で、訪越した習氏とは、両国を結ぶ鉄道網整備や農産品の貿易促進を確認し、両にらみの戦略だ。

「米国の経済力が中国を打倒」

果たして、米中貿易戦争は、どちらに有利なのだろうか。米政界や学術界では論争がかまびすしいが、米中の関係を「新冷戦」という位置付け、米国が有利だという主張の多くは、現在の圧倒的な経済力をその要因にあげている。米タフツ大准教授(政治学)で、米保守系シンクタンクのアメリカンエンタープライズ研究所非常勤上級研究員を務めるマイケル・ベックリー氏は「米国は分裂しているが、依然として世界で最も強力な経済大国だ」と主張する。

米外交誌フォーリン・アフェアーズで、「米国は世界の

国内総生産(GDP)の26%を占めており、これは1990年代初頭の『米一極化時代』と変わらない。2008年にはユーロ圏の経済規模とほぼ同等だったが、今日では2倍の規模になっている。国際市場における国の購買力を最も明確に測る基準である現在のドル建てで見ると、中国経済は米国に比べて縮小している」と記し、「中国経済は実際には、ほとんど成長していない」とも主張している。

また、米ランド研究所中国研究センター所長のジュード・ブランシェット氏と米ブルッキングス研究所中国センター所長のライアン・ハス氏はおなじくフォーリン・アフェアーズで「米国は多くの欠点や脆弱性を抱えながらも、経済の活力、世界的な軍事力の優位性、卓越した人的資本、回復力のある政治システムなど、中国が根本的に欠いている戦略的な重層性を備えている」とし、「米国は依然として中国に対して決定的な優位性を持っている」と述べている。米国の経済的な優位性に加え、中国の習近平国家主席が実施してきた経済政策の「失政」を指摘する向きもある。米シンクタンク・外交問題評議会シニアフェローのソニーアン・ゾーイ・リュー氏が指摘するように、習体制は製造業をエンジンとして経済力を強化し、軍備を増強させているが、国内消費を積極的に喚起することはなく、過剰生産は内需ではなく輸出で対処しようとしているという。

「敗北するのは米国」

マクロの話では、こうした見方もあるろう。しかし、世界に多大な影響を与える米国が、常軌を逸した関税政策を採用した場合のことまで織り込んではいない。むしろ、目の前の貿易戦争では、世論や市場の動向に反応しやすい米国が、より不利ではないか、という見方が強い。「敗北するのは米国の方だ」と指摘するのは、「トランプ関税」による影響をシミュレーションしている米ピーターソン国際経済研究所所長のアダム・ポーゼン氏だ。

GDPでは、27兆_{ドル}の米国と18兆_{ドル}の中国とでは歴然の差がある。トランプ政権は、経済規模の優位性を背景に緊張を高める「エスカラーション・ドミナンス（優位性）」を有していると考えている。だが、ポーゼン氏は「この論理は誤りだ」と明言したうえで、「この貿易戦争において、エスカラーションの優位に立っているのは中国だ。米国は中国から重要な物資を調達しているが、それらはすぐには代替できず、国内で法外なコストでしか生産できない」と指摘する。

米国兵器の製造が滞る懸念も

米国が輸入している「代替の利かないモノ」の代表例は、医薬品の原料や兵器製造に必要な鉱物だ。鉱物のレアア

スの供給は中国がほぼ独占しており、報復としてレアアースの輸出を制限した。米紙ニューヨーク・タイムズによると、レアアースは電気モーターに使われる磁石の材料で、戦闘機、軍艦、ミサイル、ドローン、戦車、レーザーなど広範に使用されている。最新鋭のF35戦闘機の場合、1機につき約440_{キログラム}が必要とされ、生産に影響が出る恐れもあるという。

また、日用品は中国からの安価な輸入品が多いが、高関税によって輸入できなくなると、代わって国内生産が増えるものの、コストは高くなり、価格に反映されて物価高につながり。品不足の懸念が高まり、買いために走れば、さらに値上がりする。国際的な信用も低下する。米国への投資が減少し、米国債の金利が上昇する。そのしわ寄せを受けるのは、やはり国民だ。住宅ローンなどの借金の金利が上がれば、それだけ生活を圧迫する。「国民におカネを取り戻す」と訴えるトランプ氏は、今度、支持層からも突き上げられる可能性がある。

一方、中国は、第1次トランプ政権と、続くバイデン政権との貿易戦争の教訓から、「脱米化」を図ってきた。トランプ政権の当局者は、中国の経済は米国消費者への依存度が高く、米国が市場を閉鎖すれば、中国は販売先を失い、経済が崩壊する、という主張を繰り返しているが、実際には米国への依存度は低下している。



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

「脱米国」急ぐ中国

中国の対米直接輸出の割合は現在15%未満で、第1次トランプ政権が対中貿易戦争を仕掛けた2018年の約19%から減少している。この間、中国は他の市場との貿易関係を強化し、米産商品の代替品を探し、自国のテクノロジ企業への投資を拡大してきた。農業製品ではブラジルやオーストラリアとの貿易を進め、オーストラリアから中国に輸出される牛肉は過去2カ月程度で前年同期比40%も増加している。もちろん、市場拡大がすんなりいくわけでは

ない。習近平主席は、東南アジア諸国と並行して欧州連合(EU)や中東諸国との貿易拡大を目指しているが、米国内市场に代わる輸出市場には容易にはならないだろう。欧州であっても米国ほどの消費ポテンシャルはない。東南アジア諸国では中国から製品が大量に流入することに警戒感がある。中国とベトナムはともに靴の生産で知られるが、東南アジアに中国製の靴が大量に流入し、在庫が膨れているという指摘もあり、反発を招いている。

いずれにせよ、米中が「完全なデカップリング」状態に陥れば、双方が痛手を被るのは間違いないだろう。米ミシガン大学国際関係学教授のアイアン・オズグッド氏はフォーチュン誌に「100%を超える完全に懲罰的な関税に対して、生き残ることができない企業が米国には多く存在する。大手小売業者も苦境に立たされるだろう」と指摘している。米国ではトランプ氏に対して国民の反発が強まると予想されるが、中国の国民は米国の横暴に徹底抗戦する構えだ、とも言われる。

「スタグフレーション」懸念も

ポーゼン氏は、その結果、不況とインフレが併存する「スタグフレーション」のような状況に陥る恐れがあるという。通常、景気が低迷すると失業率が上昇し、それに伴ってインフレは抑制されるが、1970年代に物価高と景気後退

が併存する契機となった「オイルショック」のような効果を「関税ショック」が与えうるという見方だ。マーケットでは「1970年代ほど深刻ではない」という見方が強いが、それでも影響は計り知れない。

こうした痛みが米国経済に顕在化すれば、米国は関税を引き下げざるを得ない状況になるだろう。トランプ氏はモラトリアム期間を「90日間」と制限した。仮にこの間に「中国包囲網」の構築に失敗し、「相互関税」を再発動しなければならぬ状態になれば、再びマーケットは混乱をきたすだろう。いずれにせよ、不利な状況なのは米国であり、行動しなければならぬのも米国だ、という見方が今後高まるに違いない。